

平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波の監視等に必要な経費		<b>担当部局</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成5年度～		<b>担当課室</b>	電波環境課監視管理室		室長 事務取扱 星 克明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第1号 総務省設置法第4条第70号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電波の監視(空間に発射される電波をとらえて行う電波の質及び無線局の運用の監査、電波の発射状況及び混信状況の調査)を行うほか、不法に開設された無線局の探査を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,541	5,528	5,657	4,684		
		繰越し等	0	0	967			
		計	-196	1,400	-967	967		
	執行額	5,345	6,928	5,657	5,651			
執行率(%)	5,167	6,741	5,466					
96.7%	97.3%	96.6%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	重要無線通信妨害の措置率 100% ※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、行政指導を行う一連の対応をいう。 ※達成度は成果実績と同じものである。		成果実績	%	100 (639件)	100 (501件)	100 (532件)	100
			達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	遠隔方位測定設備ののべ稼働時間 ※遠隔方位測定設備ののべ稼働時間は、混信・妨害申告件等の状況により変動するものであり、当初の見込み値は、設定できないもの。		活動実績 (当初見込み)	時間	95万 ( - )	109万 ( - )	126万 ( - )	- ( )
	無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告を含む)と不法無線局への措置件数 ※混信・妨害申告件数自体は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、不法無線局数への措置件数も不法無線局数により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。		活動実績 (当初見込み)	件	5,075 ( - )	4,870 ( - )	4,765 (暫定値) ( - )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	4.3千円/時間		算出根拠	執行額(5,466百万円)÷〔遠隔方位測定設備ののべ稼働時間(126万時間)〕				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務旅費	84.9						
	施設施工旅費	1.0						
	電波監視等業務庁費	2,556.9						
	施設施工庁費	1.0						
	電子計算機等借料	214.3						
	通信専用料	362.5						
	土地建物借料	173.7						
	施設整備費	1,289.1						
計	4,684							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活を支える電波利用環境が今後も良好に維持されることが必要であり、電波監視施設及び電波監視業務の維持は必要不可欠である。その維持を行うために実施する電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力と密接に関係する業務である。 また、市区町村や都道府県の行政区域を越えて電波が伝搬し影響を与えることから電波監視業務は、国が実施する必要がある、その必要費用についても支出する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。電波監視業務及び電波監視施設にかかる経費は、電波利用の拡大等に伴って発生する電波の混信や妨害の対策などに使用することから、受益者となる免許人全体に負担するものである。 (電波法第103条の2第4項第1号) 単位あたりコスト水準は、重要無線通信妨害の措置率100%を達成しており妥当である。電波監視の保守、物品の購入、機能拡充など必要な経費として支出している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	整備された施設や成果物を活用することにより、重要無線通信妨害の措置率100%を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力と密接に関係する業務であるため、国が実施する必要がある。</li> <li>電波監視施設整備における競争入札の導入による予算単価の削減、国庫債務負担行為の導入、センサ局の更改期間の延長及び遠隔方位測定設備等の保守契約の本省一元化による効率化を図るなど予算削減に取り組んでいる。次年度以降も積極的に予算執行の効率化に取り組んでいく。</li> <li>整備された施設を平成24年度ではのべ126万時間使用し、重要無線通信妨害の申告件数532件、重要無線通信妨害以外の混信・妨害申告件数1,825件、不法無線局への措置件数2,408件(暫定値)に対応し有効に活用している。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<b>【事業仕分け第1弾】</b> (結果) 予算要求の縮減 (とりまとめコメント) 本事業については、予算要求の縮減、特に低い縮減幅に意見が集まっている。よって、当ワーキングとしては、「予算要求の縮減」を結論としたい。 なお、予算要求通りとした意見5名があったことを付言する。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0115	平成23年	0116	平成24年	0111

※平成24年度実績を記入。

総務省  
5,466百万円  
(※諸謝金及び職員旅費等を含む。)



【随意契約(公募)】

A1.日本電気(株)  
575百万円

(遠隔方位測定設備(A)の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

A2.日本電気(株)  
1,132百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)

【随意契約(公募)】

A3.日本電気(株)  
129百万円

(IQデータを活用した電波監視技術の検討の請負者)

【随意契約(公募)】

A4.日本電気(株)  
138百万円

(SSRLレーダー等の妨害に対する方位測定技術の検討の請負者)

【随意契約(公募)】

A5.日本電気(株)  
630百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)

【随意契約(公募)】

A6.日本電気(株)  
54百万円

(遠隔方位測定設備監視測定装置等パーソナル無線調査付加機能の応札者)

【随意契約(公募)】

A7.日本電気(株)  
38百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型監視受信付加装置B等の応札者)

【随意契約(公募)】

A8.日本電気(株)  
9百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサの移設等の請負者)

【随意契約(公募)】

A9.日本電気(株)  
35百万円

(遠隔方位測定設備センサ局無線局識別付加機能の応札者)

【随意契約(公募)】

A10.日本電気(株)  
77百万円

(遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負者)

【随意契約(公募)】

A11.日本電気(株)  
111百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)

【随意契約(公募)】

A12.日本電気(株)  
580百万円

(遠隔方位測定設備監視測定装置等用付加機能の応札者)

【随意契約(公募)】

A13.日本電気(株)  
5百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負者)

【随意契約(公募)】

A14.日本電気(株)  
132百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ(中国、四国及び九州)の応札者)

【随意契約(公募)】

A15.日本電気(株)  
14百万円

(遠隔方位測定設備の移設等の請負者)

【随意契約(公募)】

A16.日本電気(株)  
2百万円

(遠隔方位測定設備の設置調査の請負者)

【随意契約(公募)】

A17.日本電気(株)  
1百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサアンテナの修理の請負者)

【随意契約(公募)】

A18.日本電気(株)  
4百万円

(遠隔方位測定設備搬型多機能センサ移設の請負者)

【随意契約(公募)】

A19.日本電気(株)  
10百万円

(遠隔方位測定設備監視測定装置測定制御処理部の改修の応札者)

【随意契約※1】

B1.NECキャピタルソリューション(株)27百万円

(遠隔方位測定設備等統合化装置用コンピュータ機器の継続借入の応札者)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約(公募)】

B2.NECキャピタルソリューション(株) 23百万円

(遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入の応札者)

【随意契約※1】

B3.NECキャピタルソリューション(株) 40百万円

(小型監視表示端末等の継続借入の応札者)

【随意契約※1】

B4.NECキャピタルソリューション(株) 64百万円

(遠隔方位測定設備多次元データベースを利用した統計分析機能関連コンピュータ機器類等の借入の応札者)

【随意契約※1】

B5.NECキャピタルソリューション(株) 105百万円

(不法無線局探索車IV型用電波監視機器等の継続借入の応札者)

【随意契約(公募)※1】

B6.NECキャピタルソリューション(株) 15百万円

(小型電波監視車A及びBの借入の応札者)

【随意契約(公募)※1】

B7.NECキャピタルソリューション(株) 14百万円

(総合電波監視車A及びBの借入の応札者)

【随意契約(公募)】

C1.三菱電機(株) 148百万円

(遠隔方位測定設備(B)及び短波監視設備の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

C2.三菱電機(株) 19百万円

(遠隔方位測定設備(センサ局標準Ⅲ型)の移設等の請負者)

【随意契約(公募)】

C3.三菱電機(株) 57百万円

(静止衛星用宇宙電波監視施設の保守点検業務の請負者)

【一般競争入札】

D1.(株)三菱総合研究所 38百万円

(電波監視技術動向調査の請負者)

【一般競争入札】

D2.(株)三菱総合研究所 38百万円

(非静止衛星監視設備の高度化の検討の請負者)

【一般競争入札】

D3.(株)三菱総合研究所 30百万円

(次世代の電波監視システムの構築に向けた検討の請負者)

【一般競争入札】

E.アジレント・テクノロジー(株) 30百万円

(TDOA電波監視技術の開発の請負者)

【一般競争入札】

F.(株)イシカワ 4百万円

(平成24年度 電波暗室の借入れの応札者)

【随意契約(公募)】

G.JRCS(株) 8百万円

(短波監査装置及び遠隔短波監査装置の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

H1.(株)東芝 79百万円

(電波発射源可視化装置の応札者)

【随意契約(公募)】

H2.(株)東芝 6百万円

(宇宙電波監視施設(VHF/UHF帯用)保守点検の請負者)

【一般競争入札】

I.京セラコミュニケーションシステム(株) 32百万円

(遠隔方位測定設備置局調査の請負者)

【一般競争入札】

J1.(株)インターネットイニシアティブ 117百万円

(遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負者)

【随意契約※1】

J2.(株)インターネットイニシアティブ 3百万円

(遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の継続借入の請負者)

【随意契約(公募)】

K.太洋計測(株) 3百万円

(高性能検査用機器等の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

L.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 56百万円

(規正用無線局装置オーバーホールの請負者)

【一般競争入札】

M.日本測器(株) 23百万円

(小電力混信源探索機器の応札者)

【随意契約※1】

N1.東京センチュリーリース(株) 18百万円

(高性能較正機器の借入の応札者)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

<p>【一般競争入札】</p> <p>N2.東京センチュリーリース(株) 6百万円</p> <p>(高性能較正機器の借入の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】</p> <p>O.(株)エーオーアール 11百万円</p> <p>(電波監視用機器の改修の請負者)</p>	<p>【随意契約】</p> <p>P1.アンリツ(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用測定器の校正の請負者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>P2.アンリツ(株) 1百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>
<p>【随意契約(少額)】</p> <p>Q.リーダー電子(株) 1百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>R.丸文(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】</p> <p>S.電気興業(株) 3百万円</p> <p>(空中線保守修繕点検の請負者)</p>	<p>【随意契約】</p> <p>T.東洋メディック(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>
<p>【随意契約(公募)】</p> <p>U.穂高電子(株) 1百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】</p> <p>V.(株)サムウエイ 4百万円</p> <p>(空中線選択装置改修の請負者)</p>	<p>【一般競争入札】</p> <p>W.(株)中外 4百万円</p> <p>(平成24年度 免許失効対策の請負者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>X.モトローラ・ソリューションズ(株) 1百万円</p> <p>(電波監視業務連絡用VHF無線機等の応札者)</p>
<p>【随意契約】</p> <p>Y.(株)NTTドコモ 2百万円</p> <p>(重要無線通信妨害対策用携帯電話料金の支払い)</p>	<p>【一般競争入札※2】</p> <p>Z.民間企業(9者) 85百万円</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(印刷物等を含む。))の請負者)</p>	<p>【一般競争入札※3】</p> <p>AA.民間企業(37社) 73百万円</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するためのテレビスポット、交通広告、新聞広告、新聞広告等の請負者)</p>	<p>【一般競争入札、随意契約※4】</p> <p>AB.電気通信事業者(19社) 209百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ～センタ間等の回線提供等の請負者)</p>
<p>【随意契約】</p> <p>AC.民間企業等(133社) 145百万円</p> <p>(土地建物提供者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>AD.その他光熱水料等 241百万円</p> <p>(光熱水料、自動車燃料代、備品・消耗品等)</p>		

※1 初年度は一般競争入札、2年目以降継続リースとして随意契約、若しくは国庫債務負担行為のものがある。  
 ※2 契約形態について、一般競争入札のほか企画競争による随意契約を含む。  
 ※3 少額随意契約案件を含む。  
 ※4 ①少額随意契約、②長期割引を前提とした初年度一般競争入札、③1者しか回線を提供できないための随意契約、④公募随意契約がある。

A1.日本電気(株)			A5.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	定期点検・セキュリティ・運用支援費等	575	物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	365
			人件費等	設置工事費等	249
			その他	一般管理費	16
計		575	計		630
A2.日本電気(株)			A6.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	709	物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	25
人件費等	設置工事費等	394	人件費等	調整費等	25
その他	一般管理費	29	その他	一般管理費	4
計		1,132	計		54
A3.日本電気(株)			A7.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	IQデータを活用した電波監視技術の検討	129	物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	32
			人件費等	調整費等	5
			その他	一般管理費	1
計		129	計		38
A4.日本電気(株)			A8.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	SSRLレーダー等の妨害に対する方位測定技術の検討	138	人件費等	遠隔方位測定設備 可搬型多機能センサの移設等	9
計		138	計		9

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A9.日本電気(株)			A13.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	29	人件費等	遠隔方位測定設備 可搬型多機能センサ移設	5
人件費等	調整費等	5			
その他	一般管理費	1			
計		35	計		5
A10.日本電気(株)			A14.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	プログラム改修費等	67	物品購入費	可搬型多機能センサ	109
その他	一般管理費	10	人件費等	調整費等	20
			その他	一般管理費	3
計		77	計		132
A11.日本電気(株)			A15.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	64	人件費等	遠隔方位測定設備の移設等	14
人件費等	設置工事費等	44			
その他	一般管理費	3			
計		111	計		14
A12.日本電気(株)			A16.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	503	人件費等	遠隔方位測定設備の設置調査	2
人件費等	調整費等	68			
その他	一般管理費	9			
計		580	計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A17.日本電気(株)			B2.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサアンテナの修理	1	借料	電波監視システム機器のリース料	23
計		1	計		23
A18.日本電気(株)			B3.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	遠隔方位測定設備 可搬型多機能センサー移設	4	借料	小型監視表示端末等のリース料	40
計		4	計		40
A19.日本電気(株)			B4.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調整費等	5	借料	多次元データベースを利用した統計分析機能関連コンピュータ機器等のリース料	64
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	4			
その他	一般管理費	1			
計		10	計		64
B1.NECキャピタルソリューション(株)			B5.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	遠隔方位測定設備等統合化装置用コンピュータ機器のリース料	27	借料	不法無線局探索車IV型用電波監視機器等のリース料	105
計		27	計		105



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

B6.NECキャピタルソリューション(株)			C3.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	小型電波監視車A及びBのリース料	5	人件費等	点検作業費等	51
その他	架装費用	10	その他	一般管理費	6
計		15	計		57
B7.NECキャピタルソリューション(株)			D1.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	総合電波監視車A及びBのリース料	14	人件費等	研究員等人件費	38
計		14	計		38
C1.三菱電機(株)			D2.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	DEURAS-Dセンサ保守・DEURAS-H保守等	148	人件費等	調査検討費	38
計		148	計		38
C2.三菱電機(株)			D3.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	移設・調整作業費等	17	人件費等	調査検討費	30
その他	一般管理費	2			
計		19	計		30

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

E.アジレント・テクノロジー(株)			H2.(株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査検討費	30	人件費等	宇宙電波監視施設(VHF/UHF帯用)保守点検	6
計		30	計		6
F.(株)イシカワ			I.京セラコミュニケーションシステム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	3m法/10m法電波暗室、測定機器等リース費	4	人件費等	遠隔方位測定設備の置局調査費用	32
計		4	計		32
G.JRCS(株)			J1.インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	短波監査装置等保守費	8	通信専用料	遠隔方位測定設備の回線費用	117
計		8	計		117
H1.(株)東芝			J2.インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電波発射源可視化装置	79	通信専用料	遠隔方位測定設備の回線費用	3
計		79	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

K.太洋計測(株)			N2.東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	高性能検査用機器等の保守費用	3	借料	高性能較正機器	6
計		3	計		6
L.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			O.(株)エーオーアール		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	規正用無線局装置のオーバーホール費用	56	人件費等	電波監視用機器の改修	11
計		56	計		11
M.日本測器(株)			P1.アンリツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	小電力混信源探索機器	23	人件費等	電波監視用測定器の校正	2
計		23	計		2
N1.東京センチュリーリース(株)			P2.アンリツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	高性能較正機器	18	物品購入費	電波監視用備品	1
計		18	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

Q.リーダー電子(株)			U.穂高電子(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電波監視用備品	1	物品購入費	電波監視用備品	1
計		1	計		1
R.丸文(株)			V.(株)サムウェイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電波監視用備品	2	人件費等	空中線選択装置改修	4
計		2	計		4
S.電気興業(株)			W.(株)中外		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	空中線保守修繕点検	3	人件費等	人件費	4
計		3	計		4
T.東洋メディック(株)			X.モトローラ・ソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電波監視用備品	2	物品購入費	電波監視業務連絡用VHF無線機等	1
計		2	計		1

Y.(株)NTTドコモ			AC.AC1		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	携帯電話通信費	2	土地建物借料	遠隔方位測定設備センサ局の設置場所の土地建物借料	30
計		2	計		30
Z.(株)中外					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	技術基準に不適合な無線機器の市場における流通実態調査の請負	15			
人件費等	電波利用環境に関する意識調査の請負	11			
人件費等	高速道路のサービスエリア及びパーキングエリアへの不法パーソナル無線対策等に関するポスター掲出等の請負	7			
人件費等	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収及び廃棄に係る作業の請負	5			
人件費等	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収等に係る調査請負	4			
計		42	計		
AA.(株)近宣					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広告媒体費	ラジオCM広告費	13			
計		13	計		
AB.NTTコミュニケーションズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信専用料	通信専用線等使用料	68			
計		68	計		

費目・使途  
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト(H24年度実績(見込))

A1.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備(A)の保守の請負	575	随意契約(公募)	-

A2.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の調達	1,132	随意契約(公募)	-

A3.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	IQデータを活用した電波監視技術の検討の請負	129	随意契約(公募)	-

A4.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	SSRレーダー等の妨害に対する方位測定技術の検討の請負	138	随意契約(公募)	-

A5.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の調達	630	随意契約(公募)	-

A6.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置等パーソナル無線調査付加機能の調達	54	随意契約(公募)	-

A7.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型監視受信付加装置B等の調達	38	随意契約(公募)	-

A8.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサの移設等の請負	9	随意契約(公募)	-

A9.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ局無線局識別付加機能の調達	35	随意契約(公募)	-

A10.日本電気

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負	77	随意契約(公募)	-

A11.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の調達	111	随意契約(公募)	-

A12.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置等用付加機能の調達	580	随意契約(公募)	-

A13.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負	5	随意契約(公募)	-

## A14.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ(中国、四国及び九州)の調達	132	随意契約(公募)	-

## A15.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備の移設等の請負	14	随意契約(公募)	-

## A16.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備の設置調査の請負	2	随意契約(公募)	-

## A17.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサアンテナの修理の請負	1	随意契約(公募)	-

## A18.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負	4	随意契約(公募)	-

## A19.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置測定制御処理部の調達	10	随意契約(公募)	-

## B1.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備等統合化装置用コンピュータ機器の継続借入	27	随意契約※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

## B2.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	23	随意契約(公募)	-

## B3.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	小型監視表示端末等の継続借入	40	随意契約※	-

※ 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

## B4.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備多次元データベースを利用した統計分析機能関連コンピュータ機器類等の借入	64	随意契約※	-

※ 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

## B5.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	不法無線局探索車IV型用電波監視機器等の継続借入	105	随意契約※	-

※ 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

## B6.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	小型電波監視車A及びBの借入	15	随意契約(公募)※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、公募により請負者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

## B7.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	総合電波監視車A及びBの借入	14	随意契約(公募)※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、公募により請負者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

## C1.三菱電機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備(B)及び短波監視設備の保守の請負	148	随意契約(公募)	-

## C2.三菱電機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備(センサ局標準Ⅲ型)の移設等の請負	19	随意契約(公募)	-

## C3.三菱電機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	静止衛星用宇宙電波監視施設の保守点検業務の請負	57	随意契約(公募)	-

## D1.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電波監視技術動向調査の請負	38	2	95.2%

## D2.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	非静止衛星監視設備の高度化の検討の請負	38	2	96.3%

## D3.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	次世代の電波監視システムの構築に向けた検討の請負	30	2	97.6%

## E.アジレント・テクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジー(株)	TDOA電波監視技術の開発の請負	30	2	76.8%

## F.(株)イシカワ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イシカワ	平成24年度 電波暗室の借入れ	4	4	単価

## G.JRCS(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JRCS(株)	短波監査装置及び遠隔短波監査装置の保守の請負	8	随意契約(公募)	-

## H1.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	電波発射源可視化装置の調達	79	随意契約(公募)	-

## H2.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	宇宙電波監視施設(VHF/UHF帯用)保守点検の請負	6	随意契約(公募)	-

## I.京セラコミュニケーションシステム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京セラコミュニケーションシステム(株)	遠隔方位測定設備置局調査の請負	32	4	86.2%

## J1.(株)インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負	117	2	95.3%



J2.(株)インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の継続借入の請負	3	随意契約※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

K.太洋計測(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太洋計測(株)	高性能検査用機器等の保守の請負	3	随意契約(公募)	-

L.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	規正用無線局装置オーバーホールの請負	56	随意契約(公募)	-

M.日本測器(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本測器(株)	小電力混信源探索機器の調達	23	2	95.0%

N1.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	高性能較正機器の借入	18	随意契約※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

N2.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	高性能較正機器の借入	6	2	98.6%

O.(株)エーオーアール

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーオーアール	電波監視用機器の改修の請負※	11	随意契約(公募)	-

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

P1.アンリツ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンリツ(株)	電波監視用測定器の校正の請負	2	随意契約	-

P2.アンリツ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンリツ(株)	電波監視用備品の調達	1	随意契約(少額)	-

Q.リーダー電子(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リーダー電子(株)	電波監視用備品の調達	1	随意契約(少額)	-

R.丸文(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文(株)	電波監視用備品の調達※	2	随意契約(少額)	-

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

S.電気興業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	空中線保守修繕点検の請負	3	随意契約(公募)	-

T.東洋メディック(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋メディック(株)	電波監視用備品の調達	2	随意契約	-

U.穂高電子(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	穂高電子(株)	電波監視用備品の調達	1	随意契約(公募)	-

V.(株)サムウエイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サムウエイ	空中線選択装置改修の請負	4	2	78.7%

W.(株)中外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	平成24年度 免許失効対策の請負	4	1	83.9%

X.モトローラ・ソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モトローラ・ソリューションズ(株)	電波監視業務連絡用VHF無線機等の調達	1	随意契約(少額)	-

Y.(株)NTTドコモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTドコモ	重要無線通信妨害対策用携帯電話料金の支払い	2	随意契約	-

Z.重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(本省契約分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	技術基準に不適合な無線機器の市場における流通実態調査の請負	15	1	99.7%
2	(株)中外	電波利用環境に関する意識調査の請負	11	2	99.9%
3	(株)東急エージェンシー	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載の請負	9	6	92.8%
4	(株)PUREWORKS	電波利用環境保護用映像の制作の請負	7	随意契約(公募)	-
4	(株)日経BPアドパートナーズ	電波利用環境保護周知啓発活動における専門紙・業界紙への広告掲載の請負	7	5	99.1%
4	(株)中外	高速道路のサービスエリア及びパーキングエリアへの不法パーソナル無線対策等に関するポスター掲出等の請負	7	2	95.0%
7	(株)メトロアドエージェンシー	電波利用環境保護周知啓発活動における電車中吊り広告掲載の請負	6	8	89.2%
8	(株)協和エクシオ	道の駅等への不法パーソナル無線対策に関するリーフレット設置等への請負	5	2	96.3%
8	(株)中外	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収及び廃棄に係る作業の請負	5	1	91.9%
10	(株)中外	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収等に係る調査請負	4	2	86.0%

AA.重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(地方契約分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近宣	電波利用環境保護の周知啓発(交通広告、新聞広告等)	13	※	※
2	(株)電通	〃	10	※	※
3	(株)オリコム名古屋支社	〃	5	※	※
3	(株)東海アドエージェンシー	〃	5	※	※
5	(株)電通九州	〃	4	※	※
5	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	〃	4	※	※
5	(株)三晃社	〃	4	※	※
8	(株)河北アド・センター	〃	3	※	※
8	(株)ながのアド・ビューロー	〃	3	※	※
8	(株)東急エージェンシー	〃	3	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの  
 ※ 業者選定にあたっては、一般競争入札を実施

AB.通信回線

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	遠隔方位測定設備センタ局、センサ局間の通信回線費用等	68	※	※
2	KDDI(株)	〃	31	※	※
3	NTT西日本(株)	〃	27	※	※
4	NTT東日本(株)	〃	16	※	※
5	(株)エネルギア・コミュニケーションズ	〃	11	※	※
5	(株)ケイ・オブティコム	〃	11	※	※
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	〃	10	※	※
8	沖縄通信ネットワーク(株)	〃	7	※	※
9	北海道総合通信網(株)	〃	6	※	※
9	九州通信ネットワーク(株)	〃	6	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの  
 ※ 業者選定にあたっては、事前に公募等を行ったもの  
 AC.土地建物借料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AC1	遠隔方位測定設備センサ局の設置場所の借料等	30	※	※
2	AC2	〃	14	※	※
2	AC3	〃	14	※	※
4	AC4	〃	13	※	※
5	AC5	〃	8	※	※
6	AC6	〃	5	※	※
7	AC7	〃	3	※	※
8	AC8	〃	2	※	※
8	AC9	〃	2	※	※
8	AC10	〃	2	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの  
 ※ 遠隔方位測定設備センサ局の設置場所は非公開情報であるため、設置場所の特定につながる支出先名についても非公開としている